

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年7月3日

【事業年度】 第40期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 築田 稔

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03 3795 5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大平 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03 3795 5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大平 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)
株式会社コア 関西カンパニー
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月25日に提出いたしました第40期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

4 関係会社の状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

4 【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社アコード・システム	神奈川県横浜市 西区	20,000	ビジネスソリューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任2名
株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト	東京都品川区	35,000	ビジネスソリューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任3名
コアネットインタナショナル株式会社	神奈川県川崎市 麻生区	200,000	プロダクトソリューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受託、当社へのソフトウェア開発委託 役員の兼任2名
コア興産株式会社	東京都世田谷区	430,000	プロダクトソリューション事業	100.0	当社への不動産賃貸 役員の兼任4名
株式会社ギガ	東京都渋谷区	99,000	ビジネスソリューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任2名
北京核心軟件有限公司	中華人民共和国 北京市	1,060,000 人民元	エンベデッドソリューション事業	67.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任3名
株式会社プロネット	神奈川県横浜市 西区	40,000	エンベデッドソリューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任3名
株式会社ラムダシステムズ	東京都品川区	20,000	プロダクトソリューション事業	100.0	当社へのソフトウェア開発委託 役員の兼任1名
(持分法適用非連結子会社)					
上海核心信息技術有限公司	中華人民共和国 上海市	200,000 US\$	エンベデッドソリューション事業	70.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任5名
アンサー・アンド・コンサルティング株式会社	東京都中央区	10,000	ビジネスソリューション事業	50.0 (11.0)	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
株式会社古河市情報センター	茨城県古河市	20,000	エンベデッドソリューション事業	49.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任4名
株式会社ダイセック	広島県広島市西区	16,000	エンベデッドソリューション事業	25.0	当社からの電子機器仕入 役員の兼任1名
ケイ・エヌ情報システム株式会社	広島県広島市南区	50,000	ビジネスソリューション事業	20.0	当社からの電子機器仕入 役員の兼任1名
協立システム開発株式会社	神奈川県川崎市 川崎区	33,000	ビジネスソリューション事業	18.2	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任1名

- (注) 1. 上記子会社のうち、コアネットインタナショナル株式会社、コア興産株式会社、株式会社ギガ及び北京核心軟件有限公司は、特定子会社に該当しております。
2. 協立システム開発株式会社は、持分が100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。
3. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
4. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
5. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

(訂正後)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社アコード・システム	神奈川県横浜市 西区	20,000	ビジネスソリューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任2名
株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト	東京都品川区	35,000	ビジネスソリューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任3名
コアネットインタナショナル株式会社	神奈川県川崎市 麻生区	200,000	プロダクトソリューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受託、当社へのソフトウェア開発委託 役員の兼任2名
コア興産株式会社	東京都世田谷区	430,000	プロダクトソリューション事業	100.0	当社への不動産賃貸 役員の兼任4名
株式会社ギガ	東京都渋谷区	99,000	ビジネスソリューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任2名
北京核心軟件有限公司	中華人民共和国 北京市	1,060,000 人民元	エンベデッドソリューション事業	67.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任3名
株式会社プロネット	神奈川県横浜市 西区	40,000	エンベデッドソリューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任3名
株式会社ラムダシステムズ	東京都品川区	20,000	プロダクトソリューション事業	100.0	当社へのソフトウェア開発委託 役員の兼任1名
(持分法適用非連結子会社)					
上海核心信息技術有限公司	中華人民共和国 上海市	200,000 US\$	エンベデッドソリューション事業	70.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任5名
アンサー・アンド・コンサルティング株式会社	東京都中央区	10,000	ビジネスソリューション事業	50.0 (11.0)	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
株式会社古河市情報センター	茨城県古河市	20,000	エンベデッドソリューション事業	49.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任4名
株式会社ダイセック	広島県広島市西区	16,000	エンベデッドソリューション事業	25.0	当社からの電子機器仕入 役員の兼任1名
ケイ・エヌ情報システム株式会社	広島県広島市南区	50,000	ビジネスソリューション事業	20.0	当社からの電子機器仕入 役員の兼任1名
協立システム開発株式会社	神奈川県川崎市 川崎区	33,000	ビジネスソリューション事業	18.2	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任1名

- (注) 1. 上記子会社のうち、コアネットインタナショナル株式会社、コア興産株式会社、株式会社ギガ及び北京核心軟件有限公司は、特定子会社に該当しております。
2. 協立システム開発株式会社は、持分が100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。
3. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
4. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
5. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。